

代表質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	當山 眞市(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事訪米について

- (1) 締結から来年で50年を迎える日米地位協定については、抜本的な見直しを求め、日米政府に要請を重ねてきたが、いまだ実現しておらず、今回は米軍基地を抱える14道府県でつくる涉外知事会での要請になるが、どのような内容で日程はいつになるか。

2 基地問題について

(1) 民主党政権での普天間飛行場移設問題について

ア 県民は早期移設が実現するものと期待しているが、民主党政権で移設作業は加速されると思うか伺います。

イ 県外移設を党の方針として取り上げているが、県はどのようなスタンスで臨まれるか伺います。

ウ 鳩山総理は昨年5月、幹事長時代に来県した際、普天間は理想的には国外だ。しかし、米国に理解されずとは限らず、せめて県外との思いは強くあると指摘した後で、県内移設が進められた場合でも、半永久的に存在するものにしては、絶対にならないと明確に期限をつける必要があると、期限付容認論を出したが、県は承知しているか。

エ 普天間飛行場の機能は、キャンプ・ハンセンやシュワブに所在する陸上部隊と常に連携して運用する必要があると言われていたが、普天間飛行場だけ県外に移設することは可能だと考えるか。

オ 米軍再編で普天間が県外移設でもパッケージとなる海兵隊のグアム移転や嘉手納以南の基地の返還は、実施されるか伺います。

- (2) 嘉手納基地使用協定の締結については、嘉手納町長が何回も外務省沖縄事務所に要望しているが、県としても締結に向け後押ししていくべきだと思うがどうか。

- (3) 普天間飛行場の嘉手納統合案をマニフェストに掲載した政党もあったかと思うが、現在の過密すぎる中への普天間への移駐は断じて認めない旨、県としては声を発する必要があると思うがどうか。

3 国土形成計画について

- (1) 国土交通省が決定した今後10年間の地域づくりの基本方針となる広域地方計画について伺います。

ア 沖縄県は、地方計画を策定せず、現在の振興計画に基づき重点整備方針としてまとめられているが、2年後の振興計画終了後も方針どおり継続されるのか伺う。

イ 国土交通、農林水産両省が地方計画と連動して、道路、港湾、農地整備などを進める各地の5年間の社会資本の重点整備方針が発表されたが、県の基地跡地利用計画事業も含まれるか伺います。

ウ 国主導の開発から地方の自発的取り組みを尊重するために、地方計画を定めるようになっているが、沖縄県の重点整備方針の全体像はできているか。

エ 総合事務局と県が進める道路5カ年計画については、県の重点政策であって、新たな中期計画の沖縄版として策定されているが、実施工程はどうなっているか。

4 沖縄21世紀ビジョンについて

- (1) 沖縄県の初となる県民みずから描く未来図となり、2030年を目標年次とする長期ビジョンを策定するとともに、その実現に向けた取り組みの基本方向が描かれる待望の構想にな

と思うが、次の点について伺います。

- ア ビジョンの中間案が審議難航していると報じられているが、県民の意見・提言を広く集約し、有識者で構成する委員会や審議会において議論を重ねるなど、県内外の英知を結集して策定するという手順は踏まれてないのか。
- イ 知事への答申が11月となっているが、振興審議会の委員から内容に対する提案や指摘もあり、また新政権下での基地問題への対応の違い等も踏まえ、もっと議論するため答申時期を先延ばしできないのか伺う。
- ウ 沖縄21世紀ビジョンをもとにして、次期振計が検討されていられるのか。
- エ ポスト振計については、ビジョンの中期基本計画を早期に策定し、引き続き沖振特措法の適用が受けられるよう求めていくべきと思うがどうか。

5 全日空国際貨物基地構想について

- (1) 沖縄県がアジアの玄関口として、アジア各都市と結び、航空貨物の集配や県産品の海外展開で大きく期待されているが、現在予定されている北京、香港、シンガポール等を東南アジア諸国連合加盟国まで拡大する計画と規模はどうか伺います。
- (2) 政府のアジア・ゲートウェイ構想を踏まえ、県がその主要拠点を担う独自の取り組みとなりますが、国の支援は得られるのか伺います。
- (3) 那覇空港における公租公課の軽減については、国際物流の中継基地としてアジア各都市を結ぶ拠点として、近隣アジア地域の空港に比べて国際競争力を持つためにも、思い切った軽減措置が必要だと思うが、県の要望に対する回答はどうか。
- (4) 2007年にアジア・ゲートウェイ戦略会議で決定された、アジア・オープンスカイに向けた航空政策の転換は維持されているか。
- (5) 県における貨物取扱量は、海路が95%で空路は5%と言われていたが、今回の貨物基地構想で空路は何%まで上がるか。
- (6) 県の試算による経済効果は幾ら見込んでいるか。
- (7) 参加企業を含め、構想全体での雇用は何人になる予定か。

6 観光行政について

- (1) 観光インフラ整備の最重要課題となる那覇空港増設については、具体的な施設計画が那覇空港構想・施設計画検討協議会で正式に承認されましたが、今後の完成までの工程はどうか伺います。
- (2) 最近の低迷する観光客の減少の理由と、今後の回復の見通しと対策について伺います。
- (3) 県の観光産業の発展を担う人材育成を行う観光人材育成センターの事業について、県の目標とする2016年1000万人誘客に向けた対応は可能か。
- (4) 県のリーディング産業・観光を発展させるため、国土交通省が昨年発足した「観光庁」の出先機関を沖縄県に設置できないか伺う。
- (5) 修学旅行の民泊体験協力家庭への規制緩和について
県は、修学旅行生を民泊で受け入れ、沖縄の歴史、文化風土に触れ、沖縄のよさを満喫させ、リピーターとして再度沖縄を訪れていただくという観光振興に大きく寄与している。民泊協力家庭に対し、先進地長崎の事例も参考にし、諸規制の緩和を図るべきだと思うがどうか。

7 教育行政について

(1) 教育振興基本計画について

- ア 改訂学習指導要領の全面实施による授業時間の増や、理数系強化を中心にした少人数指導の実施と、小学校で始める外国語活動の担当など、教員2万5000人をふやすと、2013年までの5年計画を文部科学省が発表した。本県での取り組み状況はどうか。

イ 同計画による耐震化事業の小中校での取り組みはどうか。

(2) 不登校問題について

- ア 2008年度の不登校の数が小中学生で、全国では前年度に比べ減ったのに対し、県

内では4年連続増加し、高校生でも増加しているが、その原因と対策はどうなっているか。

イ フリースクールを中心とする学校外施設に通っている生徒は、小、中、高、それぞれ何人か。また生徒支援の結果はどうか。

(3) 美ら島総体について

ア 来年開催の「美ら島沖縄総体2010」に向け、着々と各競技会場で準備が進んでいると思われたが、県の競技運営費の予算確保で難渋しているとのことであるが、開催まで残り10カ月、会場整備や運営体制の進捗状況はどうなっているか。

8 がん対策について

(1) 日本人の死亡原因の第1位を占め、年間34万人余の方ががんで亡くなっており、死因の約3割を占めているため、2007年4月にがん対策基本法が施行され、対策の強化拡充が求められているが、次の点について伺う。

ア 沖縄県のがん検診受診率は約20%と全国一低いという数字があり、死亡率では大腸がんで2番、子宮がんで1番沖縄が高いと言われているが、受診率向上対策をどのように行っているか伺う。

イ 市町村によっては、人数制限があって受診できない事例もあるというが実態はどうか。

ウ 沖縄県の4倍の受診率の実績を有する栃木県や千葉県等の取り組みを調査検討すべきだと思うがどうか。

9 大麻取締法違反の急増について

(1) 有名芸能人の覚せい剤所持・使用事件や大学生らによる使用などが大きな社会問題になっており、違法薬物への対策強化が求められており、今年上半期の情勢によると昨年に比べ、覚せい剤押収量が6.4倍、大麻草の押収量が8.3倍と激増し、大麻汚染が深刻化しているが、県内の状況とその対策について伺います。

(2) 大麻栽培につながる種子の販売には規制がなく、「観賞用」とすれば違法性が問えないことや、インターネットで大麻の種子を購入できるため罪悪感が希薄になっており、大麻取締法を根底から見直し、大麻を種子から撲滅する対策を全国県警本部長会議で提起すべきときだと思うがどうか。

(3) 日本への大麻仕出し国と言われている、イスラエル、ネパール、インド、アメリカ、カナダ等と国家間協定を強化して、密輸防止など水際対策を講じるべきだと思うがどうか。

10 水産行政について

(1) 浮魚礁(パヤオ)の設置状況について

ア 県内漁場に設置されているパヤオは何基あるか。

イ 年間漁業生産量に占めるパヤオからの漁獲量はどの程度になっているか。

ウ 今後、県のパヤオ設置計画はどのようになっているか。各漁協からの要請はあるか。

(2) 最近の漁業生産量の減少について、県はどのように見ているか。赤土流出など、漁場の汚濁、荒廃などによる影響もあるのか。また汚濁対策はどうなっているか。

代表質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	奥平 一夫(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 県内選挙結果を受けて、辺野古への新基地建設問題について知事の所見を伺う。
 - ア さきの衆議院選挙で新基地建設推進の県内議員が皆無になったことについて知事の所見を伺う。
 - イ 民意は「県外移設がベスト」との判断を示したことになると考えるが知事の見解を伺う。
 - ウ 県選出国會議員7人で構成する「うるの会」が辺野古への移設反対、日米地位協定の抜本改定を求めて移設関連予算の執行停止を新防衛相と協議するとしている。また、防衛大臣は早期の沖縄訪問を日程調整していると聞く。あくまで知事は県内移設を前提に話し合いに応じるのか伺う。
 - エ 9月10日の「現実性やこれまでの経緯を考えると県内移設が現実的」との知事発言から9月23日の「国が外に持って行きたいといえは、僕らがノーという必要はない」と知事の姿勢も柔軟になってきた。加えて多くの県内首長の姿勢も「県外移設」へスタンスを変えてきた。知事にはもう一步踏み込んで「県外移設」への姿勢を明確に打ち出せば日米協議における政府に対する力強い後押しになると考えるがどうか知事の見解を伺う。
 - オ 9月21日の日米外相会談に合わせ、外務省幹部が「日米同盟の柱は在日米軍再編・日米地位協定・在日米軍駐留経費負担という3本柱が支えている。鳩山政権の外交政策はその柱部分を揺らしかねない」と発言している。知事や県民が求める地位協定改定に否定的な発言と考えるが見解を伺う。
- (2) 新政権誕生について
 - ア 沖縄県民を代表する知事として、新政権に対しポスト沖縄振興計画や基地問題等の課題解決に向けてどのようなスタンスで臨むのか見解を伺う。
 - イ 各担当大臣のマニフェスト重視の発言と実現に向けて始動しているが知事の所感を伺う。
 - ウ 新政権による交付税制度も23年度から一括交付金制度へと転換していく。自治の力量が求められるが知事の見解を伺う。

2 基地問題について

- (1) 知事就任から満3年を迎える。基地から派生するさまざまな被害は改善したのか悪化したのか具体的数値で示してください。(騒音・環境汚染・事件・事故等)
- (2) 知事公約「普天間基地3年以内の閉鎖」について伺う。
 - ア 公約実現の見通しを伺う。
 - イ 沖縄国際大学構内への米軍ヘリ墜落炎上から5年が経過した。その後今日まで基地の危険性が除去され、市民の安全性は少しでも担保できたと考えるのか伺う。また、知事はこの3年間、市民の安全性確保のため政府に対しどのような具体策を求め、どのような成果を得てきたのか伺う。
 - ウ 世界一危険な軍事基地「普天間基地」が動かなかった理由は何か知事の見解を伺う。
- (3) 辺野古「環境アセス」について伺う。知事意見の期限が3週間後に迫っている。知事の動向と発言は全国から注目をされている。知事意見では「民意」と異なるメッセージを送るべきではないと考える。さきの選挙結果での「民意」や審議会答申を尊重すべきではないか。

3 新型インフルエンザ対策について

- (1) 未曾有の患者急増に病院関係者は人員確保を含め行政の支援を必要としているがその対応はどうか。また、県内における学校や保育所を含めた福祉施設等における集団感染による閉鎖の状況及び各管内における発生状況について伺う。
- (2) 基礎疾患のない若者が死亡した。だれでも重症化することで、県民にとって衝撃は大きい。原因と重症化しないための処方せんはあるか。
- (3) 抗インフルエンザウイルス新薬やワクチンの開発、使用が待たれるが県の対応を伺う。
- (4) これから乾季の冬場に向かうが、発生の予測と対応を伺う。

4 教育・福祉行政について

- (1) 全国学力調査及び結果について伺う。
 - ア 調査結果から何を学び、どう生かしていくか。
 - イ 文科省の「市町村別、学校別結果公表についてはそれぞれの判断に委ねるとする」通知の背景に何があると考えるか伺う。
- (2) 知事公約「30人以下学級」実現について伺う。
 - ア 「30人以下学級」をなぜ公約としたのか。その理念と背景及び実現に向けた工程と今年度までの達成率を示してください。
 - イ 公約実現のための予算措置(県単独財源)は3年間で幾らか。
- (3) 特別支援教育への対応のおくれが指摘されているが実態はどうか。今後どのように対応していくか伺う。
- (4) 県内における「児童虐待問題」解決にはまずスーパーバイザーを含めた「専門員の増・配置と職員の研修強化によるスキルアップ及び一時保護所の増設が必要」との指摘がある。喫緊の課題として知事の政治判断が待たれると思うがどうか。
- (5) 知事公約「待機児童解消」実現に市町村財政がネックになっている。県の支援を含めた解決策を示せ。

5 県内景気と雇用問題について

- (1) 景気指標と景気対策事業の進捗及び県内中小零細企業の現況と支援策について伺う。
- (2) 雇用環境の現状と見通し、雇用創出・対策事業の進捗と実効性について伺う。
- (3) 失業者や派遣切りに対するセーフティーネット事業の進捗と実績及び実効性について伺う。

6 「沖縄21世紀ビジョン」中間とりまとめについて

- (1) 鉄軌道及び路面電車を基軸とした公共交通システムについて、6月議会で「2032年を目標としている交通体系基本計画の見直しの中で検討していく」と答弁している。しかし経済効果や慢性的な交通渋滞の緩和、温室効果ガス排出削減効果、観光戦略としての効果、県民の暮らし等々さまざまな観点から導入は今日的優先課題と考える。ビジョンへの導入目標を明記すべきではないか。
- (2) 国連で鳩山総理は温暖化効果ガス排出を1990年比で25%削減を宣言した。沖縄での対応は相当ハードルが高くなったが「低炭素社会の実現」を目指すというならば、むしろエネルギー政策を含めた地球温暖化対策で日本をリードしていく目標を持って「国際環境モデル都市」への取り組みを明示すべきではないか。
- (3) 沖縄の将来像をデザインするには基地の存在が課題である。積極的に在沖米軍基地の返還アクションプログラムを明示し、さらなる基地の整理縮小に取り組む姿勢を示すべきではないか。

7 環境行政と公共事業について

- (1) 公共事業について前原国土交通大臣は「行政の無謬性」を変えていきたいと発言している。知事の所見を伺う。
- (2) 国頭林道事業計画に対する訴訟弁論で「費用対効果」の算出根拠となる基礎資料を保有していないことが判明した。資料の不存在理由と数値算出の経緯を示してください。

8 県立病院事業について

- (1) 病院事業の経営再建計画の進捗と課題について伺う。
- (2) 宮古病院の移転・新築の進捗と課題について伺う。
- (3) スタッフ不足による県民医療と病院経営への影響について

9 離島振興について

- (1) 知事公約でもある離島振興。離島地域の課題である若者の定住促進、交流人口の増加、地場産業の育成、ユニバーサルサービス等々の実現が遅々として進まない大きな理由は何か。
- (2) 離島の生活コストについての認識とコスト低減に向けて何が必要かを伺う。
- (3) 離島における景気と雇用の現状と県の支援について伺う。
- (4) 離島における福祉・教育現場の実情及び県の支援と課題についてだが、特別支援教育・発達障害・児童保護支援・認可外保育園・学童保育・自殺対策についてどうなっているのか伺う。

10 観光行政について

- (1) 1000万人観光誘客に向けた環境容量調査について伺う。
- (2) 沖縄観光は経済波及効果が高いが、外部影響に弱く不安定だと指摘される。
 - A 今回の経済不況、インフルエンザ発生などの影響で入域観光客数は減少し、県経済に深刻な影響をもたらしている。雇用を含め経済への影響、今後の予測、今後どう取り組んでいくかについて伺う。
 - I 危機はチャンスと言われる。沖縄観光の弱点、強みが見えてきたのではないか。
 - U 今回のような厳しい状況下であっても、持続可能で安定感のある足腰の強い沖縄観光のあり方について県はどのような見解を持っているのか考え方を伺いたい。
 - E エコツーリズムへの取り組みと可能性について伺う。特に沖縄観光の将来を見据えた多様なエコツーリズムのあり方についてどのような戦略と施策を持っているのか伺いたい。

11 農業行政について

- (1) 県農政の目標と取り組み、課題は何か。
- (2) 農業所得の低迷、後継者不足、耕作放棄地問題について伺う。
- (3) 安心安全な食料の自給への施策の展開と実績と目標を示せ。
- (4) 有機農業への考え方、支援策、目標値を示してください。

代表質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	19分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 総選挙結果に関する知事の所見について

- ア 国民は総選挙で自公政権の退場、民主党・連立政権の誕生という審判を下したが自公候補を全面的に支援した知事の所見を伺う。
- イ 県内の自公候補は全員落選し、米軍の新基地建設反対を訴えた5名が当選したが、知事は県民のこの審判の結果をどう受けとめているか。
- ウ 今後、知事は新政権にどのような政治姿勢で臨まれるか。

(2) 新政権のマニフェストと県政運営について

- ア 知事は民主党のマニフェストと連立政権のマニフェストに目を通されたか。
- イ 自公政権と民主党連立政権の政策は大きく違っている。知事は自公政権の政策をこれまで進めてきたが、民主党連立政権のマニフェストにはどのような対応をするか。
- ウ 早急に政策の変更を求められる事案がある。チェックを行い県民のためになる政策については、その具体化を図るべきだと考えるが、対応を伺う。

(3) 選挙結果と構造改革路線について

- ア 自公政権の崩壊は「小泉構造改革」に対する審判であり、前麻生総理は国民に謝罪と小泉路線からの転換を強調したが、知事の所見を伺う。
- イ 知事も構造改革路線を県政に持ち込み、行財政改革の名のもとに、県民に大きな痛みを押し付け「貧困と格差」を深刻にした。知事は県民に謝罪し、従来の方針の転換を図るべきではないか。
- ウ これまで進めてきた指定管理者制度の導入や民間委託の実態はどうなっているか、選挙結果を踏まえて見直すべきだと考えるが、どう対応されるか。

2 米軍再編と新基地建設について

- (1) 新政権は米軍再編の見直しについてアメリカと話し合うと表明しているが、知事の所見を伺う。
- (2) 辺野古への新基地建設について、選挙の結果を受けて沖縄県民の意思は反対が多数と思われるので、その方向で12月までには結論を出したいと岡田外務大臣は述べている。それでも知事は新基地建設推進に固執するのか。この際、県内移設に反対すべきだ。決意を伺う。
- (3) 県環境影響評価審査会は準備書の不備を具体的に指摘しているが、その内容を明らかにせよ。
- (4) 専門委員の氏名さえ公表できないずさんで新基地建設ありきの違法な環境アセスに対する知事意見書は提出すべきではない。決意を伺う。

3 日米密約について

- (1) 知事は日米密約の存在の有無についてどう考えるか。
- (2) 岡田克也外務大臣は外務事務次官に「日米密約についての調査」を命じたようですが、知事はどう評価するか。
- (3) 調査命令の出されている密約の数と、その内容と沖縄との関係について説明せよ。
- (4) 知事として密約の公表とその廃止のために力を尽くすべきだ。決意を伺う。

4 県民生活を守るために

- (1) 新政権は国民生活を守るための福祉・雇用・教育等マニフェストの具体化に取り組んでいる。知事も、県民生活の実態調査を行い、それに基づいた県民生活を守るための施策を具体的に取り組むべきではないか。
- (2) 特に、後期高齢者医療制度や障害者自立支援法の廃止、生活保護の母子加算の復活、高校授業料の無償化など、政府に積極的に申し入れるべきだ。決意を伺う。
- (3) 新政権は生活保護の指標の見直しを行うことを事務方に指示した。沖縄でも受給申請が急増し、申請書類の交付さえ、窓口で拒否される事実がある。指標も実態に合わないものがあり改善が求められている。知事として政府に要求すべき。決意を伺う。

5 泡瀬干潟の埋立問題について

- (1) 泡瀬干潟の住民訴訟は10月15日に判決が言い渡される。知事は判決結果を受け入れる考えはあるか。
- (2) 新政権は泡瀬干潟の埋立工事について「1区中断・2区中止」と沖縄担当大臣は発言している。知事はどう対応するか。

6 ヤンバルの林道建設、森林伐採について

- (1) 北部地域森林計画に基づく林道工事と植林事業は貴重なヤンバルの自然を破壊して進められている。「世界自然遺産に登録」を求める声が国際的にも大きく広がっている。この声を無視して林道工事と森林の伐採・皆伐を続ける理由は何か。
- (2) 北部地域森林計画の伊江原支線などの林道建設について費用対効果を算出する際に根拠とすべき基礎資料を保有していないことが裁判で明らかになった。何ゆえこのようなことが起こっているのか。
- (3) これまで実施された北部地域森林計画に基づく林道工事と植林事業について、費用対効果を算出してこなかったのか。算出してきたのであればその資料を公表せよ。
- (4) 森林法や全国森林計画は「沖縄の自然は固有の動植物が生息している」として厳しく制限をしている。明らかに違法行為だと考える。即刻事業は中止すべきだ。所見を伺う。

7 教育問題について

- (1) 全国学力テストについて新政権は教育的効果からも問題があるとして、その見直しの方針を表明している。それに対する教育長の所見を伺う。
- (2) 新政権に対して教科書検定意見の撤回と記述の回復を改めて求めるべきだと考えるが、決意を伺う。

8 大型車による畑踏み荒らし事件について

- (1) うるま市ホワイトビーチ近くの農地が米軍車両によるものと思われる大型車両に踏み荒らされるという事件が23日発生している。現場の状況から米軍が道を間違えて方向変換をしたものと考えられる。調査を行い、損害賠償、再発防止を求めるべきだ。

代表質問通告表

平成21年第5回沖縄県議会(定例会)

09月30日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	玉城 満(改革の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 自公政権から民主基軸の国政へと移行したのを受けて県政への影響、懸念について伺う。</p> <p>(2) 新政権が取り組むCO2削減25%に対する知事の見解と沖縄県の取り組みについて伺う。</p> <p>2 沖縄市東部海浜開発事業について</p> <p>(1) 泡瀬埋立事業について</p> <p>ア 事業の進捗状況について伺う。</p> <p>イ 事業における県内業者の受注率は何パーセントか。</p> <p>ウ 10月15日の控訴審判決に対する知事の認識を伺う。</p> <p>(2) 沖縄特別自由貿易地域について</p> <p>ア 現在の沖縄特別自由貿易地域の実態は保税地域となっておりますが、将来国際的に通用するような制度内容に向けて国に交渉する意思があるかどうかを伺う。</p> <p>イ 海外からの視察、企業誘致の進捗状況を伺う。</p> <p>(3) 港湾事業について</p> <p>ア 新港地区・特別自由貿易地域の活性化には東埠頭の早期完成と定期航路を含めた物流の改善と見直しが不可欠である。今後の取り組みと課題を伺う。</p> <p>3 IT津梁パークについて</p> <p>(1) パークへの業者の入居状況について伺う。</p> <p>(2) 県のマップセンター導入について伺う。</p> <p>4 鉄軌道導入について</p> <p>(1) 県の鉄軌道系を含む先進的な交通システム導入調査の進捗状況を伺う。</p> <p>(2) 南北縦貫鉄道構想についての県の見解を伺う。</p> <p>5 観光政策について</p> <p>(1) 観光客誘客体制について</p> <p>ア 外国人観光客誘客対策について伺う。</p> <p>イ 富裕層観光客誘客について伺う。</p> <p>(2) 県外事務所の体制について</p> <p>ア 上海事務所の体制について伺う。</p> <p>イ 台湾事務所の体制について伺う。</p> <p>ウ 香港事務所の体制について伺う。</p> <p>(3) 国際ターミナルについて</p> <p>ア 施設の改善計画について伺う。</p> <p>イ 外国人観光客向けの演出について伺う。</p> <p>6 土木建築関係について</p>			

(1) 米軍基地工事について

ア ボンド制度への国への改善要請と県の県内業者に対する支援について伺う。

イ 県内業者受注率向上に向けての県の対応について伺う。

ウ 大型工事を分割発注に向けての米軍・国への改善要請について伺う。

(2) 県発注土木建築事業の最低制限価格について伺う。

(3) 各土木事務所の1億5000万円の決裁権移行後の事業状況について伺う。

7 企業局事業について

(1) 入札結果の公開について伺う。

(2) 水道事業におけるマッピングシステム管理状況について伺う。